

株主の皆さまへ

第91期報告書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

東芝機械株式会社
Best Partner of Leading Industries

証券コード：6104

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。

ここに、株主の皆さまへ（第91期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

今後の経済環境は、一部新興国の成長鈍化や国内外企業との競争激化など予断を許さない状況は続きますが、国内経済の改善に加え、海外市場でも地域、製品により受注環境が好転していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、生産の効率化と最適調達によるコスト競争力の一層の強化によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益確保に努めてまいります。

平成22年4月1日から当社グループは、中期経営計画「TM AC Plan」を進めてまいりました。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

平成25年4月1日から実施した「TM AC Plan Advanced I」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制（「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」）を構築いたしました。

平成26年4月1日から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced II」では、これまでの「先進と拡張」「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」に、あらたに「個別グローバリゼーションの推進」をコンセプトとして追加し、今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが販売を拡大しプレゼンスを向上させるための取り組みを進めてまいります。

営業戦略では、市場情報をタイムリーに入手し、徹底したベンチマークと分析を商品力の強化に繋げ、グロー



取締役社長 飯村 幸生

バル市場における販売拡大を目指してまいります。また、事業部間で営業情報を共有することで、ビジネスチャンスを拡大し、これまで十分に入り込んでいなかった未開拓地域・市場への浸透も図ってまいります。

次に、開発・技術戦略では、当社グループが注力するエネルギー・環境をキーワードとした成長産業に寄与する商品の開発に注力してまいります。これら成長産業に対し、他社に先行して先進商品を提供し続けるため、最先端技術の研究開発においては、緻密な市場分析により顧客ニーズを的確に捉えた商品企画を行なってまいります。また、外部研究機関などを積極的に開発リソースに組み入れることで、商品の開発スピード向上を図ってまいります。

次に、生産・調達戦略では、マザー工場である日本工場は、付加価値が高い領域の生産へ特化し、また、生産技術・生産管理面の改善を通じて労働生産性に優れた工場へと脱皮いたします。同時にグローバル生産戦略・調達戦略の司令塔としての機能を発揮してまいります。さらに、上海工場に次ぐ海外生産拠点となるタイ工場、インド工場の戦力化も進め、政治・経済・災害リスクに強い生産体制を構築しつつ、コスト競争力に優れたモノ作りを行ない、新興国市場向けの商品を中心に、生産規模の拡大と高い生産効率を追求してまいります。

最後に経営基盤強化戦略ですが、グローバル企業を目指す中、国内外の事業活動を効率よく進めるための組織づくりを行なってまいります。そのための基盤として、グローバル人財の育成や、ITインフラを活用した「経営の見える化」を積極的に実施し、日本本社の機能向上を図ってまいります。日本本社によるグローバルガバナンス機能を通じて海外事業活動への統制・支援を行ない、経営意思決定のスピード化および事業経営の効率化を実現し、継続的な売上・利益の拡大を目指してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成および法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

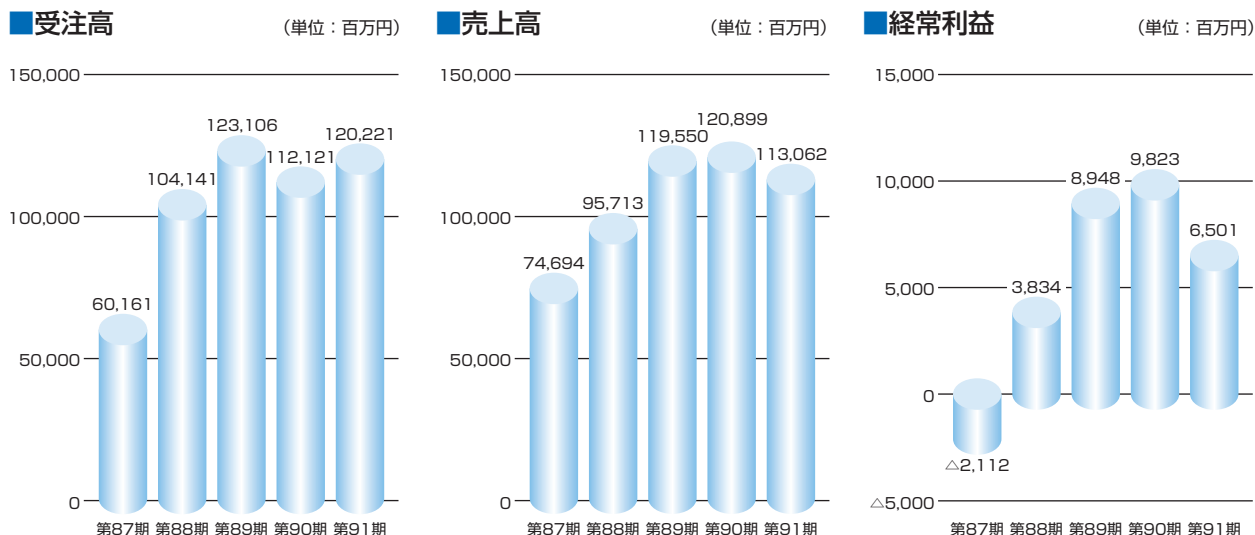
株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

企業集団の現況に関する事項

当連結会計年度における経済情勢については、国内は、政府の経済諸施策による円高是正や株価の上昇等の結果、景況感の改善が見られ、海外は、中国・東南アジア等新興国経済が減速する一方、北米経済は堅調さを維持いたしました。当社グループを取り巻く経済環境におきましても、国内市場の設備投資は弱含みながらも回復基調にあり、海外市場は、中国市場の停滞が継続するなか、一部の新興国と米国・メキシコ等には堅調な需要がありましたが、全体的には厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「TM AC Plan Advanced I」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced I)を平成25年4月1日からスタートさせ、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、市場の開拓、受注の確保、国内外市場向けの新商品開発、財務体質の改善等に全力をあげ、タイ本工場の本格稼働やブラジル販売現地法人の開設等グローバルなブランド力の向上に取り組んでまいりました。



この結果、当連結会計年度の受注高は、1,202億2千1百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

このうち、海外受注高は、全体の55.7%の669億9千9百万円となりました。

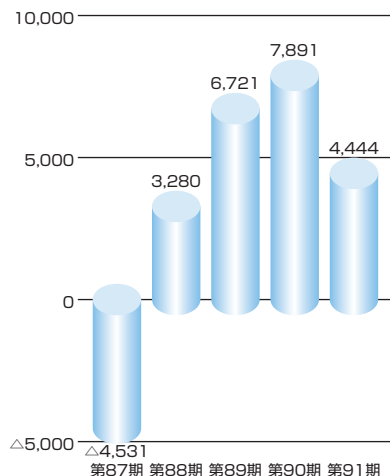
また、売上高は、前連結会計年度後半の受注減少を受け、通期では1,130億6千2百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

このうち、海外売上高は、全体の58.5%の661億9千1百万円となりました。

損益につきましては、売上規模の縮小と市場環境の厳しさの影響を受けて、営業利益は、46億2千5百万円（前連結会計年度比42.7%減）、経常利益は、65億1百万円（前連結会計年度比33.8%減）、当期純利益は、44億4千4百万円（前連結会計年度比43.7%減）となりました。

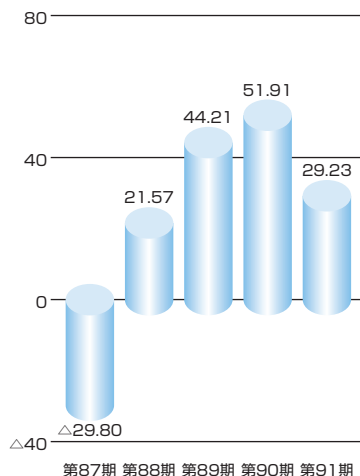
■ 当期純利益

（単位：百万円）



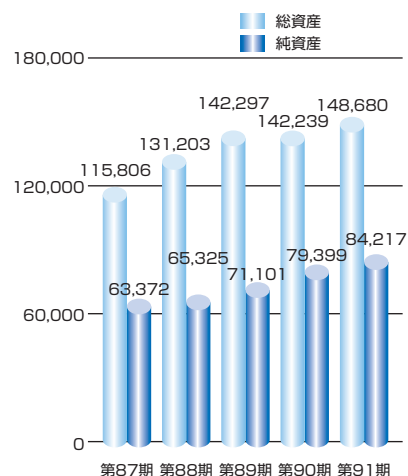
■ 1株当たり当期純利益

（単位：円）



■ 総資産／純資産

（単位：百万円）



事業別の概況

事業別の連結受注高・連結売上高は、次のとおりであります。

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、東南アジア等の新興国で経済減速による需要の減少がございましたが、国内の自動車関連業界や北米の自動車、家電関連業界および中国のモバイル機器向け等の販売が続き、受注も堅調に推移しております。

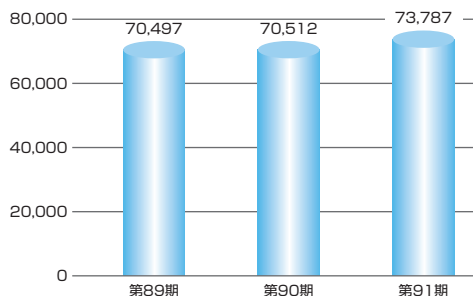
ダイカストマシンは、中国、北米向けの自動車部品供給元として、韓国、メキシコ等で堅調な販売が続きまして、東南アジア等の新興国で販売が減少いたしました。国内外の自動車産業の活況等により、受注は堅調に推移しております。

押出成形機は、国内外の光学関連業界や二次電池向けのシート・フィルム製造装置の販売がありました。

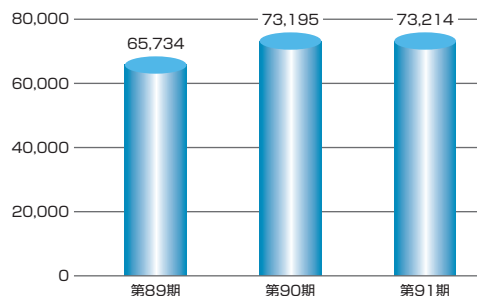
この結果、成形機事業全体の受注高は、737億8千7百万円（前連結会計年度比4.6%増、海外比率67.2%）となりました。

一方、売上高につきましては、前連結会計年度と同水準の732億1千4百万円（前連結会計年度比1千8百万円増、海外比率67.8%）となりました。

■ 受注高 (単位：百万円)



■ 売上高 (単位：百万円)



工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、中国、東南アジア等の新興国での経済減速の影響を受けるとともに国内外の大型機の需要活性化にも至っておらず販売が減少いたしました。国内の自動車・航空機関連業界等の復調を受け受注は回復しております。

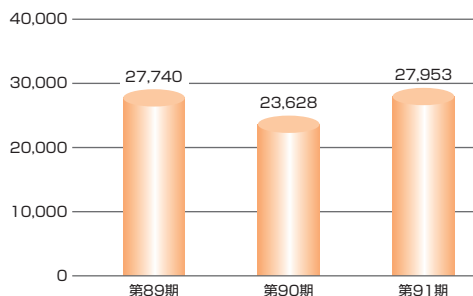
精密加工機は、中国を中心としたスマートフォン用カメラ、LED照明用光学部品向け等の需要の伸びがございましたが、国内デジタル家

電メーカの業績悪化に伴う設備投資の抑制による販売の低迷が続きま

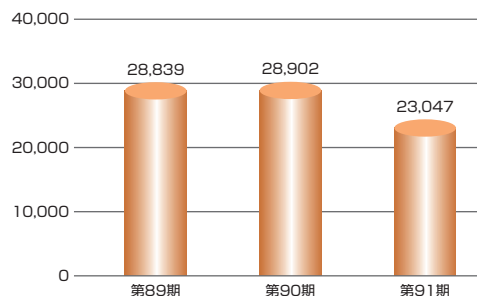
した。この結果、工作機械事業全体の受注高は、279億5千3百万円（前連結会計年度比18.3%増、海外比率43.8%）となりました。

一方、売上高につきましては、230億4千7百万円（前連結会計年度比20.3%減、海外比率49.5%）となりました。

■ 受注高 (単位：百万円)



■ 売上高 (単位：百万円)



油圧機器事業

建設機械業界向けを主な供給先とする油圧機器は、最大の市場である中国における建設機械の需要の低迷が続きました。

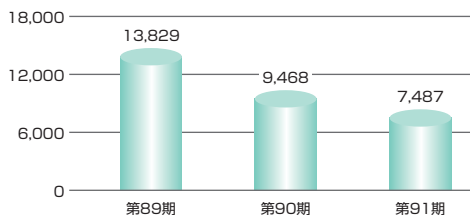
この結果、油圧機器事業の受注高は、74億8千7百万円（前連結会

計年度比20.9%減、海外比率49.6%）となりました。

一方、売上高につきましては、75億9千2百万円（前連結会計年度比22.4%減、海外比率50.1%）となりました。

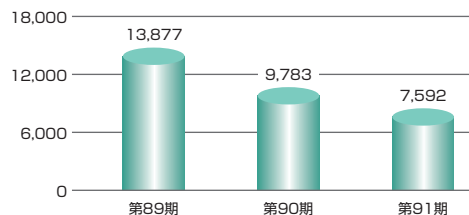
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



その他の事業（電子制御装置など）

国内外で自動化関連設備としての産業用ロボットやサーボモータ等の販売が増加いたしました。

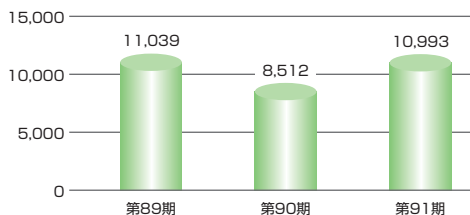
この結果、その他の事業全体の受注高は、109億9千3百万円（前

連結会計年度比29.2%増、海外比率13.0%）となりました。

一方、売上高につきましては、92億8百万円（前連結会計年度比2.1%増、海外比率14.6%）となりました。

■ 受注高

（単位：百万円）

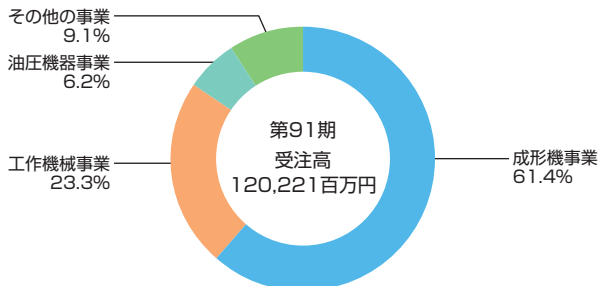


■ 売上高

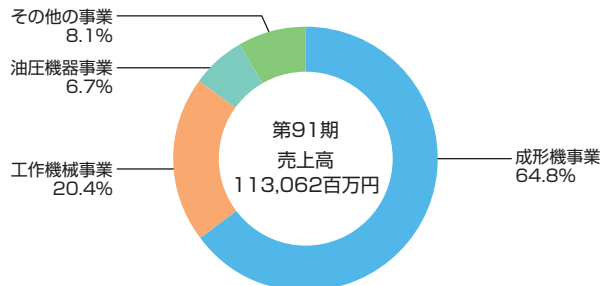
（単位：百万円）



事業別受注高構成比率



事業別売上高構成比率



中期経営計画について

当社グループが、平成26年4月1日から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced II) の概要を説明いたします。

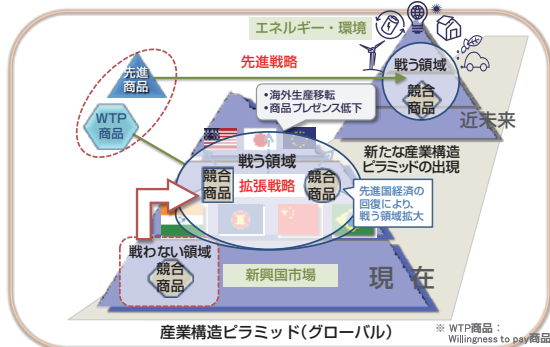
平成22年4月1日から当社グループは、中期経営計画「TM AC Plan」を進めてまいりました。エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

平成25年4月1日から実施した「TM AC Plan Advanced I」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制（「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」）を構築いたしました。

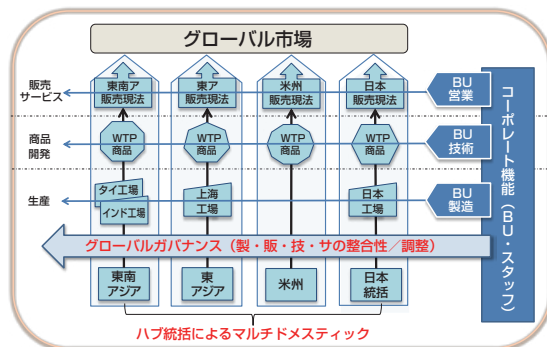
平成26年4月1日から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced II」では、これまでの「先進と拡張」「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」に、あらたに「個別グローバル化の推進」をコンセプトとして追加し、今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが販売を拡大しプレゼンスを向上させるための取り組みを進めてまいります。

TM AC Plan Advanced II コンセプト

先進と拡張



マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス



「先進と拡張」「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」を継続。今中期経営計画では、グループ全体のグローバル化を底上げする「個別グローバル化の推進」をコンセプトに追加。

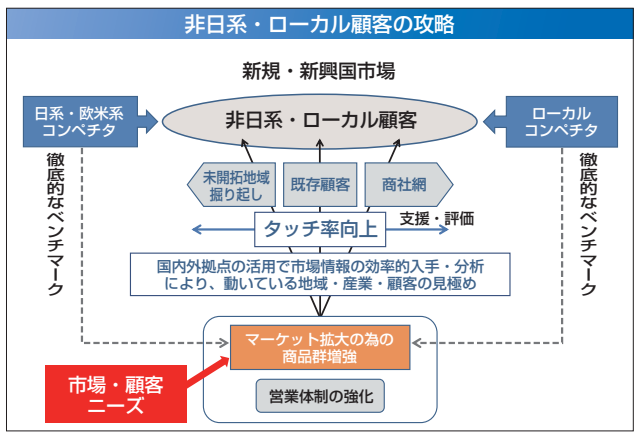


- グローバル化への更なる推進 (地産地消体制の構築)
- マザー工場の強化 (海外工場を俯瞰する工場の実現)
- 成長市場への深耕 (経営リソースの投入、先進分野への開発加速)

「真のグローバル化」と「東芝機械ブランド」の確立を実現し、事業規模の拡大と利益の最大化を目指す。

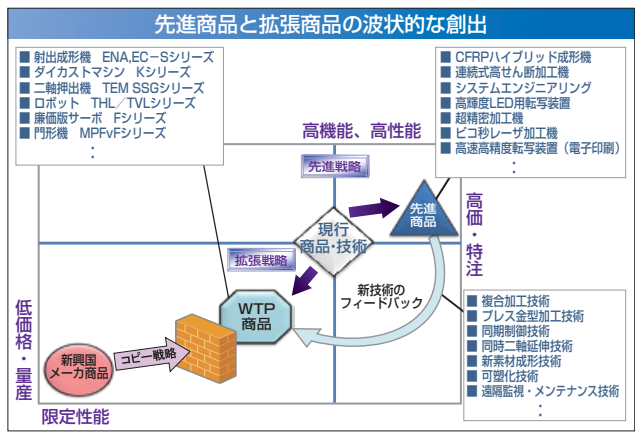
営業戦略

市場情報をタイムリーに入手し、徹底したベンチマークと分析を商品力の強化に繋げ、グローバル市場における販売拡大を目指してまいります。また、事業部門で営業情報を共有することで、ビジネスチャンスを拡大し、これまで十分にやり込めていなかった未開拓地域・市場への浸透も図ってまいります。



開発・技術戦略

当社グループが注力するエネルギー・環境をキーワードとした成長産業に寄与する商品の開発に注力してまいります。これら成長産業に対し、他社に先行して先進商品を提供し続けるため、最先端技術の研究開発においては、緻密な市場分析により顧客ニーズを的確に捉えた商品企画を行なってまいります。



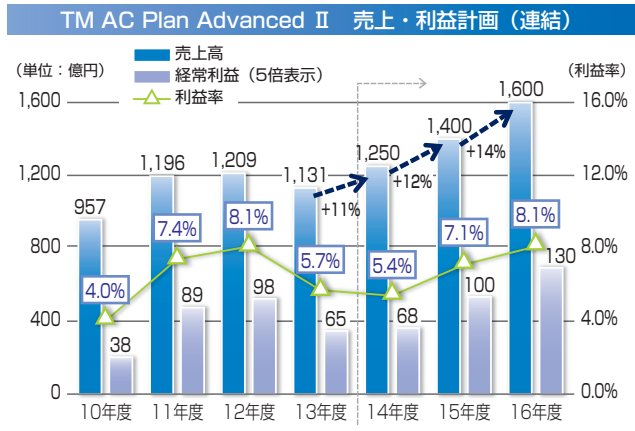
生産・調達戦略

マザー工場である日本工場は、付加価値が高い領域の生産へ特化した、また、生産技術・生産管理面の改善を通じて労働生産性に優れた工場へと脱皮し、グローバル生産・調達戦略の司令塔としての機能を発揮してまいります。さらに、上海工場に次ぐ海外生産拠点となるタイ、インド工場の戦力化も進め、政治・経済・災害リスクに強い生産体制を構築しつつ、コスト競争力に優れたモノ作りを行なってまいります。



経営基盤強化戦略

グローバル人材の育成や、ITインフラを活用した「経営の見える化」を積極的に実施し、日本本社の機能向上を図ってまいります。日本本社によるグローバルガバナンス機能を通じて海外事業活動への統制・支援を行ない、経営意思決定のスピード化および事業経営の効率化を実現し、継続的な売上・利益の拡大を目指してまいります。



■タイ工場（第1工場）操業開始

東南アジア・インド地域における射出成形機・ダイカストマシンの販売拡大のための製造拠点として、タイ東部ラヨーン県のアマタシティ工業団地にタイ工場（第1工場）を建設し、2013年12月より操業を開始しました。

アマタシティ工業団地は、首都バンコクから車で約2時間、空港から車で約1.5時間、タイ最大の深海港であるレムチャバン港から車で30分の距離にあり、インフラ面で有利な場所に立地しております。また、標高約100mに立地していることから洪水リスクが少なく、自動車産業を中心に日系および外資系企業が数多く進出しており、当社グループのお客さまも複数存在します。

タイ工場（第1工場）には駐在所およびテクニカルセンターを設け、営業・サービスと連携し顧客密着の場を提供していきます。第1工場では上海工場等の生産ノウハウを継承し、小型中型の電動式射出成形機およびダイカストマシンの生産を行ないます。QCDで競争力のある生産体制を構築し、射出成形機年間1,000台、ダイカストマシン年間240台の生産を目指します。



タイ工場（第1工場）



TOSHIBA MACHINE MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.
従業員の皆さん

■（新製品）小型垂直多関節ロボットTV600を開発・販売

当社の制御システム事業部は、小型垂直多関節ロボットTV600を開発し、2013国際ロボット展に出品、販売を開始しました。

TV600はリーチ長580mm、最大可搬質量3Kgのロボットです。垂直多関節ロボットとしては、TV800、TV1000に続く待望のロボットであり、小型・軽量で、扱いやすく、省スペース・コンパクトな設備作りに貢献します。

センサレスコンプライアンス制御を搭載しており、力学センサーを使わないハイコストパフォーマンスな力制御を実現できます。センサレスコンプライアンス制御とは、ロボットの手首を柔らかくし、力を加減して制御することにより位置ずれを吸収する機能です。この機能を活用することにより、ロボットの安定した作業の継続が可能となります。

11月6日～9日に開催された2013国際ロボット展において、TV600によるセンサレス力制御をわかりやすく説明したベアリング挿入とならい動作および、TV600と3Dビジョンを組み合わせた積みワークのピッキングの実演を行い、多くのお客さまから高評価をいただきました。



小型垂直多関節ロボットTV600

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第91期	第90期	科 目	第91期	第90期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	111,476	106,840	流 動 負 債	47,326	52,987
現金及び預金	21,779	21,327	支払手形及び買掛金	24,675	21,998
受取手形及び売掛金	37,951	40,006	短期借入金	11,296	16,859
有 価 証 券	19,500	17,000	リ ー ス 債 務	30	31
商品及び製品	6,272	5,207	未 払 法 人 税 等	368	2,642
仕 掛 品	20,970	18,569	未 払 費 用	5,349	5,628
原材料及び貯蔵品	75	67	前 受 金	3,129	4,412
繰延税金資産	2,898	3,177	製品保証引当金	694	584
その他の流動資産	2,206	1,626	その他の流動負債	1,781	830
貸倒引当金	△ 177	△ 142	固 定 負 債	17,136	9,851
固 定 資 産	37,203	35,398	長期借入金	5,300	-
有 形 固 定 資 産	21,108	19,829	リ ー ス 債 務	51	47
建物及び構築物	10,369	10,194	長期未払金	8	14
機械装置及び運搬具	2,668	2,834	繰延税金負債	1,410	1,273
土 地	6,471	6,192	退職給付引当金	-	8,411
リ ー ス 資 産	81	77	役員退職慰労引当金	39	52
建設仮勘定	1,012	39	退職給付に係る負債	10,278	-
その他の有形固定資産	505	491	資産除去債務	46	51
無 形 固 定 資 産	3,667	400	その他の固定負債	1	1
の れ ん	3,128	-	負 債 合 計	64,463	62,839
その他の無形固定資産	538	400	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	12,428	15,168	株 主 資 本	81,363	78,352
投資有価証券	11,560	14,438	資 本 金	12,484	12,484
出 資 金	170	80	資 本 剰 余 金	19,600	19,600
長期貸付金	78	92	利 益 剰 余 金	59,319	56,306
繰延税金資産	59	64	自 己 株 式	△ 10,041	△ 10,039
その他の投資	616	553	その他の包括利益累計額	2,853	1,047
貸倒引当金	△ 56	△ 62	その他有価証券評価差額金	2,648	2,221
			繰延ヘッジ損益	-	△ 0
			為替換算調整勘定	1,601	△ 1,174
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,396	-
資 産 合 計	148,680	142,239	純 資 産 合 計	84,217	79,399
			負債・純資産合計	148,680	142,239

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第91期 (平成26年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第90期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	113,062	120,899
売上原価	81,480	87,294
売上総利益	31,581	33,605
販売費及び一般管理費	26,955	25,526
営業利益	4,625	8,078
営業外収益	3,041	3,015
営業外費用	1,165	1,270
経常利益	6,501	9,823
特別利益	51	2,500
特別損失	45	84
税金等調整前当期純利益	6,507	12,239
法人税、住民税及び事業税	1,809	3,497
法人税等調整額	254	850
少数株主損益調整前当期純利益	4,444	7,891
当期純利益	4,444	7,891

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第91期 (平成26年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第90期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024	7,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,509	△ 2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,684	△ 3,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,890	885
現金及び現金同等物の増減額	1,721	3,120
現金及び現金同等物の期首残高	38,327	34,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,229	1,017
現金及び現金同等物の期末残高	41,279	38,327

連結財務諸表のポイント

資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ64億4千1百万円増加し、1,486億8千万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が20億5千5百万円減少したものの、有価証券が25億円、商品及び製品が10億6千5百万円、仕掛品が24億1百万円増加したこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ16億2千4百万円増加し、644億6千3百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が26億7千7百万円増加したこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億1千7百万円増加し、842億1千7百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が30億1千3百万円、為替換算調整勘定が27億7千5百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.6%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、29億5千2百万円増加し、412億7千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、30億2千4百万円の増加になりました。これは主として、たな卸資産の増加30億8千5百万円等の支出はあったものの、税金等調整前当期純利益65億7百万円、売上債権の減少22億4千6百万円等の収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、15億9百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億8千3百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、16億8千4百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額12億1千6百万円等があったことによります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第91期	第90期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	84,091	86,850
固定資産	34,710	33,642
有形固定資産	15,150	16,043
無形固定資産	217	137
投資その他の資産	19,342	17,461
資産合計	118,801	120,493
負 債 の 部		
流動負債	36,751	46,717
固定負債	13,068	7,334
負債合計	49,819	54,051
純資産の部		
株主資本	66,336	64,223
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	44,292	42,177
自己株式	△10,041	△10,039
評価・換算差額等	2,644	2,217
その他の有価証券評価差額金	2,644	2,217
繰延ヘッジ損益	-	△ 0
純資産合計	68,981	66,441
負債・純資産合計	118,801	120,493

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第91期	第90期
	(平成26年4月 1日から 平成26年3月31日まで)	(平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	79,326	87,175
売上原価	62,433	67,214
売上総利益	16,892	19,960
販売費及び一般管理費	15,032	15,831
営業利益	1,860	4,129
営業外収益	3,315	2,738
営業外費用	1,004	1,144
経常利益	4,171	5,723
特別利益	48	3,794
特別損失	25	82
税引前当期純利益	4,193	9,435
法人税、住民税及び事業税	751	2,299
法人税等調整額	112	264
当期純利益	3,330	6,871

ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>



<IRページ>

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

会社の概況 (平成26年3月31日現在)

(1) 商号

東芝機械株式会社
(TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.)

(2) 所在地

東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

(3) 創業

1938年(昭和13年)12月

(4) 設立

1949年(昭和24年)3月

(5) 資本金

124億8千4百万円

(6) 従業員数

連結：3,454名(前期末比257名増)
単独：1,859名(前期末比17名増)

(7) 役員(平成26年6月26日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	飯村幸生
代表取締役	専務執行役員	岸本吉弘
取締役	常務執行役員	広中哲友
取締役	常務執行役員	坂元繁幸
取締役	常務執行役員	八木正和
取締役	執行役員	高村和夫
取締役	執行役員	伊東克雄
取締役	執行役員	三上高弘
社外取締役		秋山寛弘
社外取締役		小倉良弘
常勤監査役		小牧野輝幸
常勤監査役		綿屋慎介
監査役		辻谷川和生

(注) 常勤監査役 牧野輝幸、監査役 谷川和生の両氏は社外監査役であります。

(8) 主要な営業所および工場



海外生産拠点

- 工場
- 上海工場：TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.
- インド・チェンナイ工場：TOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PRIVATE LIMITED
- タイ工場：TOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.

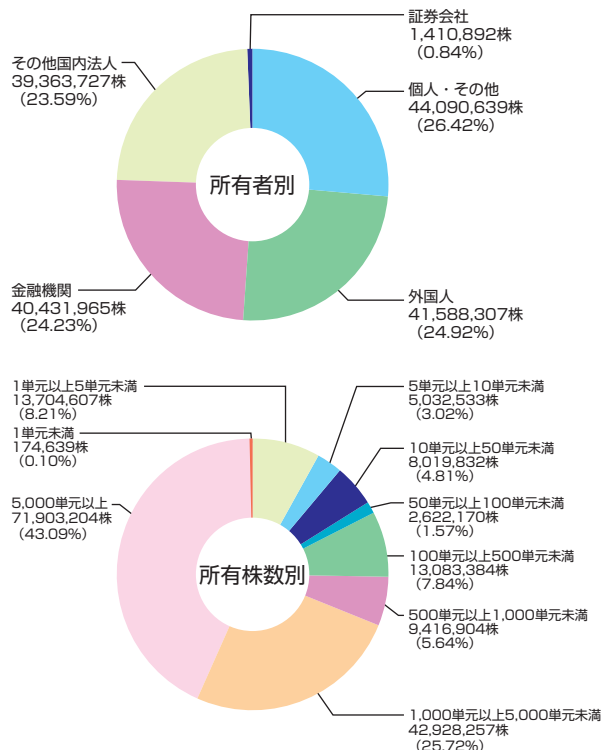
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 360,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 166,885,530株
(自己株式14,856,937株含む)
- (3) 株主数 11,176名
(前期末比1,813名減)
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社東芝	33,545千株	22.07%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	9,451	6.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	7,871	5.18
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	6,179	4.06
ジュニパー	4,002	2.63
株式会社静岡銀行	2,980	1.96
ザチースマンハッタンバンクエヌイ ロンドンエスエルオムニスアカウント	2,808	1.85
東芝機械取引先持株会	2,701	1.78
株式会社三井住友銀行	2,682	1.76
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	2,666	1.75

- (注) 1. 当社は、自己株式を14,856,937株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 株式の分布状況



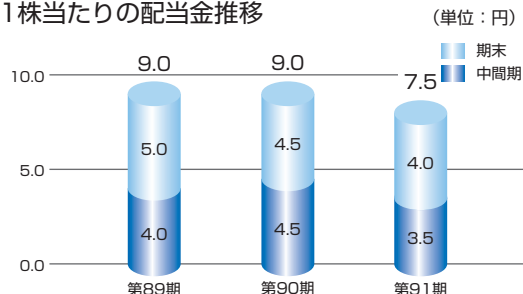
利益還元に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

なお、当期につきましては、中間配当金3円50銭を実施いたしましたましたが、期末配当につきましては当期の業績を勘案し、平成25年4月30日に公表いたしました前回予想から50銭増額して1株につき4円とし、年間で7円50銭の配当とさせていただきます。

1株当たりの配当金推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

